



道農連

活動トピックス(12月)第11号

HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

1. 全道地区・市町村組織委員長会議で農民代表者集会・農政研修会を開催

道農連は12月5日、札幌サンプラザで全道地区・市町村組織委員長会議を開催し、各地区代表者ら160名が参加した。同会議の第1部となる「TPP年内妥結断固阻止！農業・農村崩壊危機突破！農民代表者集会」では「TPP年内妥結断固阻止、即時脱退を求める決議(案)」を採択し、TPP交渉を断固阻止すべく意思結集を図った。また、矢継ぎ早に出てきた急激な農政改革に対して「農業・農村を守る『真の農政改革』の実現を求める決議(案)」が提案され、満場一致で採択された。

集会後、第2部の農政研修会では、日本農業新聞・前論説委員室長の伊本克宜氏を講師に招き、「『壊国アベノミクス』とTPP・農政の行方」について学習を深めた。また、道農連が8月にまとめた2013年「真の農政改革」政策提言について山居書記長が説明、意見交換を行った。

2. 「これでいいのか？TPP12.8大行動」に賛同団体として参画

12月8日、東京・日比谷公園野外音楽堂で「これでいいのか？！TPP12.8大行動」が開催された。シンガポール閣僚会合での交渉年内妥結を阻止しようと、TPPに反対する弁護士ネットワーク、TPP交渉参加から即時脱退を求める大学教員の会、主婦連合会らが呼び掛け、165団体が賛同のもと全国から約2700人が集結した。道農連も賛同団体として、山田委員長ほか各地区代表者48名が参加した。

集会後は東京駅まで(銀座経由)でデモ行進を行いTPPの危険性を市民らに訴えた。

3. 酪農・畑作対策第2次中央行動を実施

道農連の山田委員長ら各地区代表22名は12月9日、農水省で畜産部へ平成26年度畜産物価格・関連対策決定に向けて第2次の中央要請行動を行い、加工原料乳生産者補給金単価など価格の引き上げや酪農ヘルパー対策など関連対策の充実を求めた。

また同日には、川崎副委員長を代表に27名で第2次畑作・野菜対策中央行動も実施し、持続可能な本道畑作・野菜政策の確立について、農水省生産局等に対し要請した。併せて、同省経営局と畑作物の経営所得安定対策及び日本型直接支払の決定内容の説明並びに意見交換を行った。

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで